

<巻頭言>

加藤則子

国立保健医療科学院生涯保健部長

近年わが国における保健水準の向上は著しく、かつて多かった感染症による小児の健康障害が著しく減少し、また、栄養水準のはじめとした生活水準の向上や医療技術の進歩に伴って、胎児期から出生前後のリスクも著しく減少した。一方で、それらの背景となっている高度経済成長は、著しい工業化を伴ったものであり、それは環境化学物質を増加させる要因となっている。環境化学物質は、昨今の子どもの健康を取り巻く要因の中で、大きく取り上げられなければならないものである。

小児環境保健学はこのようにきわめて現代的な課題を扱う分野であり、それだけに、学問分野としてまだ新しい。しかしながら、人類の繁栄と同時に地球環境が変化してきている今、その影響を真っ先に被る胎児や小児の健康をチェックしておくことは緊急の課題となる。

環境省が子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）を企画したのも、このような背景によるものである。環境省により検討会やワーキンググループが立ちあげられ、米国 National Children's Study (NCS) を参考に調査はデザインされた。

米国 NCS においては、コホート研究の開始に先立って仮説提案書がまとめられた。NCS はどのようなことを明らかにしようとしているのか、それを明らかにすることによってどのような利益がもたらされるのか、それが記述されたものが仮説提案書である。

本邦の全国調査においてもこの仮説提案書に相当するものを作成する必要が生じ、その準備の一環として文献レビューが行われた。このレビュー研究については、国立保健医療科学院のワーキンググループがお手伝いさせていただいた。この機会を与えてくださった環境省に心より感謝申し上げたい。環境省によって定められた5分野ごとの文献レビューは、本邦における仮説提案書作成にも役立ったが、それ自体がレビュー研究として成り立つほどの内容の充実したものだった。その成果に基づいてこの特集が組まれた。

子どもは、さまざまな状況の中でたくましくそれに対応し育ってゆく力を持っていることを実感することが多い。それは、子どもが可塑性を持っていることと通じる。子どもは一見いろいろな環境に柔軟に対応して育つ。子どもは症状が悪化するのが速いが回復も速い。回復力に満ちているようでいて、一方で、社会環境ストレスから無意識の間に傷を負い、その後の発達に深刻な影響が出ることもある。子どもの可塑性と脆弱性は表裏一体の関係にある。これは、環境化学物質の影響を考える場合にも通ずるものである。

健康づくりや社会医学は、産業化社会のなかでの不採算部門に分類される。子どもの健康に関しては、その中でもさらに光が当たりにくい。工業化社会の中で置き去りにされてきた視点ともいえる、子どもの健康を環境保健の中でとらえるやり方に、今こそ光を当ててしかるべきであろう。